



# 311子ども甲状腺がん 損害賠償請求訴訟

第11回口頭弁論期日  
～第32準備書面・県民健康調査批判～

2024年9月11日

原告ら訴訟代理人弁護士 西念京佑

# 福島「県民健康調査」

## 福島県における県民健康管理の取組み

### 1. 背景

原発事故の長期化により、県民は、「自身が受けた放射線量がわからない」「将来の健康影響が心配」など、大きな不安を抱え、ストレスが増大している。また、「基本的な情報の不足」や「情報の質のばらつき」がこれに拍車をかけている。

これらの不安・ストレス、さらには避難所生活の長期化等により、基礎疾患が悪化する等、心身の健康状態が悪化する可能性が増大している。

### 2. 目的

原発事故に係る県民の不安の解消、長期にわたる県民の健康管理による安全・安心の

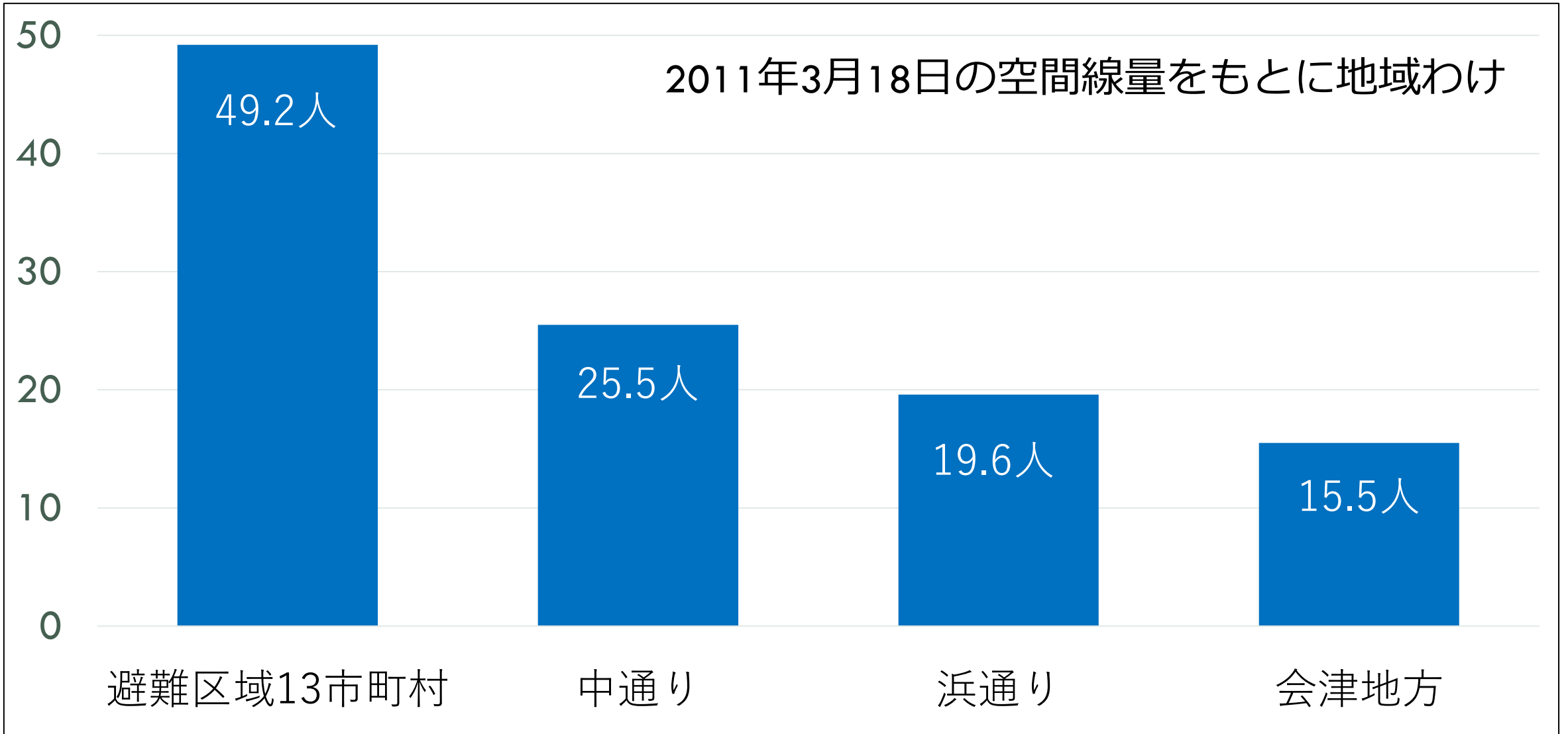
確保

疫学的に「因果関係」を調べるのではなく「不安解消」のために行われてきた



# 2 巡目検査・悪性ないし悪性疑い者の割合

(受診者10万人あたり)





# 部会まとめは修正されず

## 成井香苗委員（臨床心理士）

研究デザインを変える場合は、親委員会に諮っていただいて研究デザインを変えなければいけないはずなので、その辺でちょっと疑問があります。

## 富田哲委員（法学者）

結論が早急といいいますか、どうしてこういうふうになるのか。腑に落ちないところがございます。（中略）13市町村、中通り、浜通り、会津の順に高かったと。そうすると、ある程度原発との関係が出てきそうな感じがする

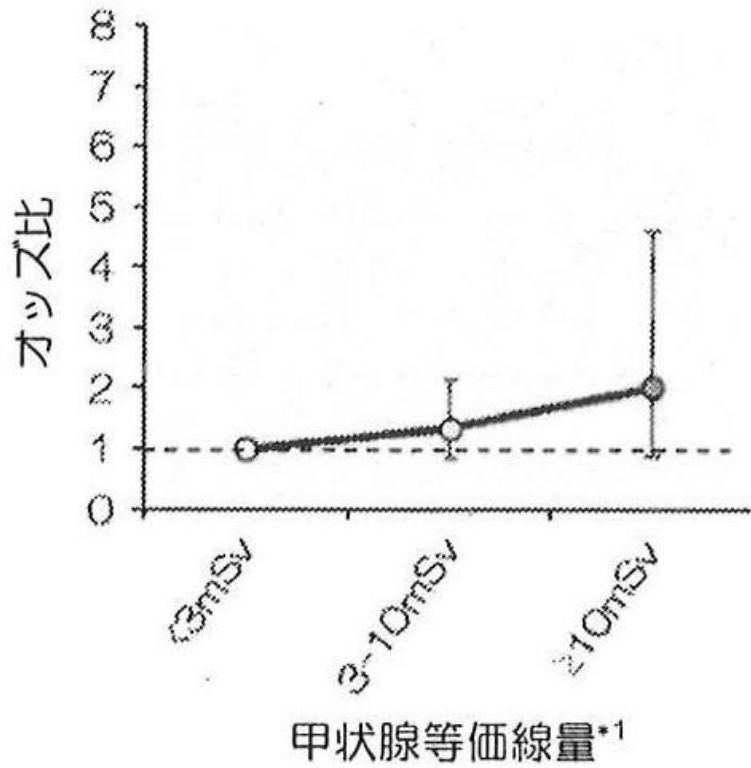
## 清水一雄委員（甲状腺外科医）

『考えられない』と断言してしまうのはちょっとまだ早過ぎるなというような気が少しします。

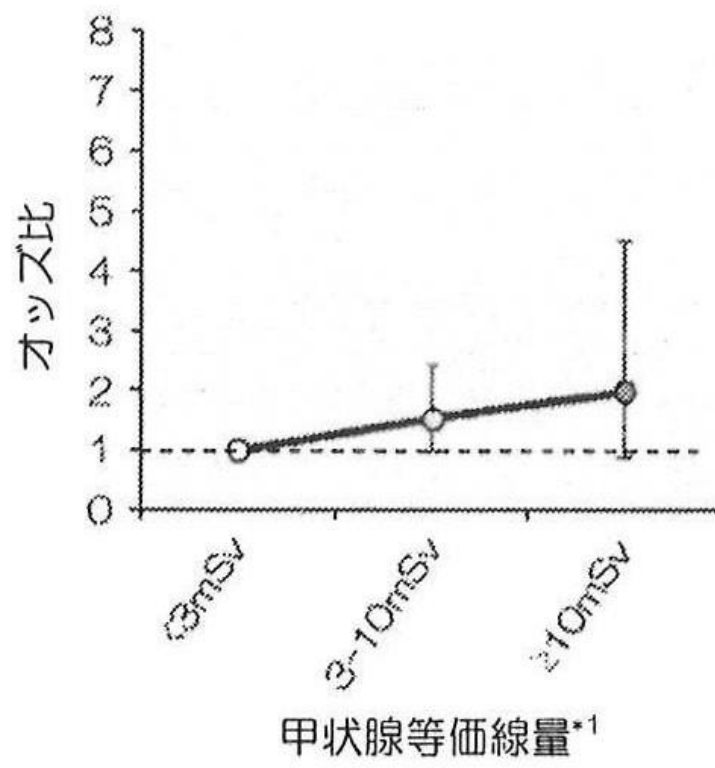


# 症例対照研究 「有意差なし = 影響なし」

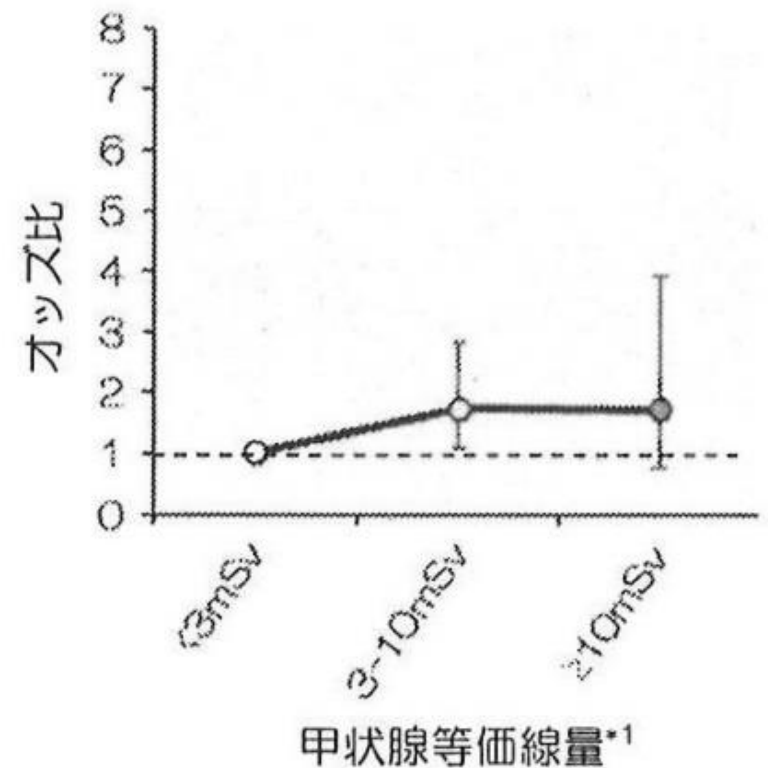
## マッチング1



## マッチング2

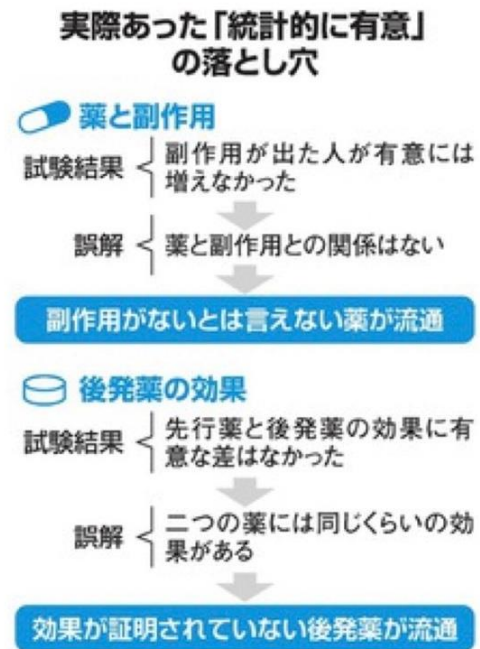


## マッチング3



## 「統計的に有意」は誤解の温床 「やめるべき考え方」論文に 研究者800人賛同＝訂正・おわびあり

2019年6月20日 5時00分



実際あった「統計的に有意」の落とし穴

実際にあった不思議な「矛盾」を紹介している。同じ薬の副作用を調べたのに、ある試験は薬と副作用に「関係がある」とし、2年後の別の試験は「関係なし」と結論づけた。

薬の効果を確かめる論文や世論調査などで表れる「統計的に有意」という考え方は有害で、やめるべきだ——。そんな論文が英科学誌ネイチャーに投稿され、波紋を広げている。統計的に有意かどうかはもともと、ある結果が偶然かどうかを判断する指標に過ぎないのに、それが独り歩きして判断を誤る原因になっているからだ。世界の800人以上の研究者がやめることに賛同した一方、科学的な判断や意思決定にも影響しかねないと反論も出ている。

### ■副作用否定できない薬、流通

論文は、疫学や統計学などが専門のスイスと米国の研究者3人が執筆した。抗炎症薬の副作用につ

# 結 語

「県民健康調査」検討委員会や甲状腺検査評価部会の姿勢は、  
一見、科学を装いながらも、当初から一貫して、  
健康被害は生じていないとの結論を維持しようとしてきました。  
研究デザインを突然変更したり、疫学を不適切に用いたり、  
統計的有意差検定を悪用し「関連性がない」との結論を出してきた。  
県民の真の安全や安心とはほど遠いものです